

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 神奈川県

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	357億5353万円
うち令和7年度 交付決定額	317億5353万円（89%）
うち令和8年度 交付決定額	40億0000万円（11%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆県内事業者等物価高騰対策事業費 事業費：199億9,999万円

キャッシュレス決済時のポイント還元を行うことに加え、商店街が行う紙のプレミアム商品券の発行に対する補助により、物価高騰の影響を受けている消費者の負担を軽減させるとともに、県内事業者を支援する。

◆ＬＰガス物価高騰対応費（第8期）（国R7補正分） 事業費：22億7,450万円

物価高騰（ＬＰガス料金の高騰）による一般消費者等の負担を軽減するため、ＬＰガス販売事業者が実施する利用料金の値引き等に対して支援金を支給する。

事業者支援

◆中小企業生産性向上促進事業費補助 事業費：45億2,650万円

中小企業を取り巻く環境は物価高騰、深刻な人手不足など、依然として厳しい状況が続いている。そうした中、生産性向上に向けた取組を支援し、「稼ぐ力」の安定・強化を図ることで、その利益を原資とした賃上げによる成長と分配の好循環を生み出し、持続的な県経済の実現を目指す。

◆高齢者施設等物価高騰対応費（国庫）（下半期）（国R7補正分） 事業費：24億3,361万円

光熱費・食材費等価格高騰の影響を受けている高齢者施設等に対し、事業継続に向けた支援金を支給することにより、県内の介護サービス提供体制を維持する。

◆神奈川県賃金アップ支援事業費（国R7補正分） 事業費：22億9,086万円

県内中小企業等の賃上げを支えるため、最低賃金の引上げを待たずに、一定額以上の賃金の引上げを行う事業者を支援する。（交付対象となる労働者：県内事業所に勤務する1時間当たりの賃金が1,499円以下の正規及び非正規雇用労働者）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定